

H21.1 岩手県市町村課

H21.1 久慈市

H22.1 久慈市

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	市町村の平成21年度取組実績
行政改革	行政評価制度	<p>【現状及び課題】</p> <p>H19調査より</p> <ul style="list-style-type: none">・行政評価はH18年度に導入済み。・行政評価の対象は、施策、事務事業の全て（事務事業に公営企業会計事業含む）・行政以外の主体による評価は実施していない。（H19調査） <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・行政評価の導入目的が達成されているか、課題は何かを示してください。・第三者評価の実施なども検討すべきではないでしょうか。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・取組みとしては、進んでいるようですので、公表方法についても住民にわかりやすいように工夫してみたいはいかがでしょうか。	<ul style="list-style-type: none">・行政評価の目的の達成状況は、次のとおりである。①PDCAサイクルによるマネジメントサイクルは、毎年度の業務として定着してきている。（事務事業評価→施策評価→政策推進会議→予算要求）②施策評価の結果は、毎年2月に、ホームページに公表している。③評価シートの目標、評価、改善等の記述が年々具体的になってきていることから、成果志向へと職員の意識は変わりつつある。・課題は、①事務事業の体系化（総合計画・予算・事務分掌の整理）、②予算への反映と考えている。・第三者評価については、平成17年度に検討した結果、市民の声を広く取り入れる観点から、市民満足度アンケートによる外部評価を行うことにした。（平成18年度及び平成19年度実施。今後隔年実施予定）	<ul style="list-style-type: none">・引き続き行政評価（事務事業評価、施策評価）を実施している。・施策評価の結果は、平成22年2月に、公表を予定している。・第三者評価については、来年度、市民満足度アンケートを予定している。
	民間委託	<p>【現状及び課題】</p> <p>民間委託の現状（H20.4.1現在）</p> <ul style="list-style-type: none">・全部委託：本庁舎の清掃、本庁舎の夜間警備、し尿収集、学校給食（運搬）、水道メーター検針（5）・一部委託：学校給食（調理）、道路維持補修・清掃等、情報処理・庁内情報システム維持、調査・集計、総務関係事務（5）・全部直営：案内・受付、電話交換、公用車運転、学校用務員事務、ホームヘルパー派遣、ホームページ作成・運営（6） <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・選定の仕組み、手続き等について、透明性が確保されているか示してください。・事務事業等の民間委託について、成果、課題等のモニタリングをどのように実施しているのか。また、住民及び利用者の満足度等は把握しているか示してください。・一部委託、全部直営の事業について、業務ごとの委託の方向性及びスケジュールを示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・委託者として、モニタリングをしっかりとする必要があります。	<ul style="list-style-type: none">・選定の仕組み、手続き等の透明性の確保は、契約のあり方をはじめとして、先進事例等を参考にし、取り組んでいきたい。・民間委託の成果については、『公立と民間とのコストとサービス比較（平成12年4月地方自治経営学会）』等により、おおまかな傾向を把握していますが、課題等のモニタリング、住民及び利用者の満足度等については、特別な手法はとっていない。・住民及び利用者の満足度等は、市民満足度アンケートの活用を考えるほか、満足度等の把握に要する経費の費用対効果をみながら、その手法を検討していきたい。・一部委託、全部直営の事業に係る業務ごとの委託の方向性及びスケジュールについては、次のとおりである。（一部委託）<ul style="list-style-type: none">○学校給食（調理）、道路維持補修・清掃等、情報処理・庁内情報システム維持、調査・集計、総務関係事務：継続実施（全部直営）<ul style="list-style-type: none">○案内・受付、電話交換：当面、非常勤職員等で対応。○公用車運転：従来どおり、非常勤職員等の活用を進める。なお、除雪、バス運行等民間委託が可能な業務については、民間委託を進める。○学校用務員事務：従来どおり、非常勤職員等の活用を進める。○ホームヘルパー派遣：民間に任せる方針である。スケジュールは未定。○ホームページ作成・運営：一時期、一部委託をしたが、委託と直営とを比較した結果、直営が効率的であることから、当面、直営とする。	<ul style="list-style-type: none">・方針に基づき、業務の委託等について、計画的に進めている。・先進事例等を参考にし、毎年度事務事業の見直しの際に、検討している。

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
指定管理者制度	<p>【現状及び課題】</p> <p>公の施設の指定管理者制度導入状況（H20.4.1現在：対象164施設）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者導入済み77箇所（H21までの目標：80箇所） ・業務委託あり41箇所（H21までの目標：38箇所） ・全部直営46箇所（H21までの目標：36箇所） <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の選定の手続き等について、透明性が確保されているか示してください。 ・指定管理者制度の成果、課題等のモニタリングをどのように実施しているのか。また、住民及び利用者の満足度等は把握しているか示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託同様、モニタリングが重要です。 	<p>・指定管理者の選定の手続き等は、指定管理者を募集する際の要項で示しているため、透明性は確保されていると考えている。</p> <p>・指定管理者制度の成果、課題等のモニタリングについては、平成18年度から指定管理者制度を導入していた施設について、成果等を把握するため、平成20年度に点検評価を行った。</p> <p>また、施設にはアンケート箱を設置するなどし、利用者の意見、要望等を把握し、施設の運営に活かしている。</p>	<p>平成20年度末で指定期間満了の時期を迎えた指定管理者制度導入施設71施設の見直しを行い、今年度から5か年の本格実施となった。</p> <p>今年度は新たな指定期間に入ったことから、点検評価は実施していない。</p> <p>また、引続き、施設にアンケート箱を設置するなどして利用者の意見・要望等を把握し、施設の運営に活かしている。</p>
市場化テスト	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入予定不明 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場化テスト導入の実現性についての調査検討の具体的スケジュールを示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先行事例を参考に、実施可能なものについて検討してみてもどうか。 	<p>・市場化テストの導入については、平成19年度までに、窓口証明事務への適用（するかどうか）を決定することになっていた。その結果、市場化テストに認められている業務は、現在も非常勤職員等で対応しているものであることから、当面、臨時職員等で対応することになっている。</p> <p>なお、今後も、制度や先進事例の調査と研究を継続していきたい。</p>	<p>・市場化テストの導入については、制度や先進事例の調査と研究を行っている。</p>
情報公開制度	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久慈市においては、情報公開条例が定められており、情報開示請求者も国と同様に特に条件付けはされていない。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開条例に基づく、開示請求件数、そのうちの開示件数及び非開示件数を示してください。 	<p>平成19年度の開示請求件数38件</p> <ul style="list-style-type: none"> ○うち開示件数 34件（開示33件、部分開示1件） ○うち非開示件数3件（非開示0件、不存在3件） ○うち取下げ件数2件 <p>※開示請求件数と決定状況の計が一致しないのは、1件で複数の開示請求があり、これに複数の決定があったことによる。</p>	

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
個人情報保護条例	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護条例（平成18年3月6日施行） 条例の制定又は見直しに当たっては、概ね行政機関個人情報保護法の内容を踏まえたものとなっている。しかしながら、個人情報保護に関する体制の整備等で次の内容が未実施となっている。 ①個人情報の保護に関し、団体全体を統括する責任者の指定 ②個人情報の保護に関し、各部署毎の責任者の指定 ③職員に対する個人情報保護に関する教育・研修の実施 ④住民、事業者等への個人情報保護制度の趣旨・内容の周知 ア インターネット、パンフレット等による周知 イ 説明会等開催による周知 ⑤「過剰反応」対策に関する対応 ア いわゆる「過剰反応」に関する職員への教育・研修 <p>【検討依頼事項】</p> <p>未実施となっている上記の個人情報保護に関する体制の整備等について、今後の取組み及びスケジュールを示してください。</p> <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護に対する体制整備と年間の取組計画の確立が必要ではないでしょうか。 	<p>①情報システムについての個人情報保護について、久慈市情報セキュリティポリシーを定め、CIOとして総務企画部長を充てている。</p> <p>②情報システムごとに課長級等の職員を責任者に定めている。</p> <p>③個人情報保護制度に関して国・県等から通知等があった場合には、庁内各課等にも情報提供していることから、別段、職員への教育・研修は実施しておらず、今後の実施予定はない。</p> <p>④ア 市HPIにおいて、個人情報保護制度に係る「過剰反応」についての周知を図っている。</p> <p>イ 住民、事業者等への説明会の開催予定はない。</p> <p>⑤「過剰反応」に関して国・県等から通知等があった場合には、庁内各課等にも情報提供していることから、別段、職員への教育・研修は実施しておらず、今後の実施予定はない。</p>	<p>①昨年度から継続し、情報システムについての個人情報保護について、久慈市セキュリティポリシーを定め、CIOとして総務企画部長を充てている。</p> <p>②昨年度から継続し、情報システムごとに課長級等の職員を責任者に定めている。</p> <p>③消費者庁・県が主催した説明会（H21.12.14）へ職員が参加し、理解を深めた。</p> <p>④昨年度から継続し、市HPIにおいて周知を行っている。</p> <p>⑤庁内掲示板に「過剰反応」に関する国の調査報告書を掲示し、周知を図っている。</p>
入札・契約制度	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札契約適正化法及び施行令により発注者に対して公表が義務付けられている事項については、概ね公表されている。 ・平成19年度の一般競争入札実績が0件、指名競争入札実績103件、総合評価方式1件（試行）、250万円を超える随意契約が1件となっており、随意契約を除く全ての入札における平均落札率は97.0%となっている。 ・電子入札は導入していない。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①一般競争入札及び総合評価方式の本格実施スケジュールについて示してください。</p> <p>②電子入札の導入スケジュールについて示してください。</p> <p>③随意契約1件の内容が競争入札には馴染まない内容だったことを示してください。</p> <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合評価方式については、試行段階ではあるが年々件数が増加していることから、本格実施に切り替えても良いのではないのでしょうか。 	<p>①一般競争入札は、来年度試行導入に向けて検討中。総合評価方式は、まだ課題も多く、来年度も試行予定である。今後の試行結果を検証の上、本格実施時期を判断したい。</p> <p>②電子入札は、費用対効果の観点から現時点で導入予定なし。</p> <p>③平成17年度に施工した地域イントラネットの基幹部分を切り替える概算800万円の通信工事であり、工事に起因する障害が発生した場合、その影響がネットワーク全体に及ぶことから、構成を熟知した者の施工が最適と判断し、競争入札によらず、随意契約としたところである。</p>	<p>一般競争入札は、引続き検討中。</p> <p>総合評価方式は、今年度6件実施したが、まだ課題があることから、結果を検証の上、来年度も試行予定である。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
行政体制	定員管理	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中改革プランにおける定員管理の数値目標の進捗率がH20.4.1現在62.2%である。（H174.1職員数が422名、H22.4.1目標職員数が385名、H20.4.1職員数が399名） ・H194.1職員数を、あらたな定員管理指標及び類似団体の平均を比較した結果、次のとおりである。（普通会計）【定員管理指標比較：職員数451人に対して試算職員数530人（試算職員数の85%）、類似団体比較：職員数361人に対して類似団体平均職員数399人（類似団体平均職員数の90%）】 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中改革プランの目標達成に向けたスケジュールとその方策を示してください。 ・新たな定員管理指標及び類似団体の平均を比較検討した結果、今後の定員管理をどう考えるのか示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中改革プラン終了後の新たな定員計画を検討する必要も出てくるのではないのでしょうか。 	<p>集中改革プランに掲げる目標数まであと14人であり、概ね計画どおりに進捗していると考えている。計画としては、平成21年4月1日までに7人を、平成22年4月1日までに7人をそれぞれ減員し、合わせて14人の減員を行い、目標を達成する計画である。</p> <p>新たな定員管理については、定員管理指標及び類似団体の平均を比較検討した結果、いずれも大幅に下回っている状況にあるため、事務事業の状況等を勘案しながら、今後の計画を整備したいと考えている。</p>	<p>平成22年4月1日における職員数は、384人となる予定であり、集中改革プランに掲げる目標を達成する予定である。</p> <p>新たな定員管理計画については、同じく来年度新たな計画が必要と考えており、市政改革プログラムの策定と併せ、本年度末又は来年度前期までに策定したいと考えている。</p>	
給与・勤務条件・人事管理	給与（給与抑制状況含む）	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H18.4に給与構造の見直しを行い、行政職については県内市町村で6級で運用されている。 ・H19のラスパイレス指数は93.2（前年度92.8）となっている。 ・地方公務員法40条に基づく勤務成績の評定は年1回定期的に実施されている。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国においては、人事評価制度が21年度から本格実施となり、地方においても22年度から実施される見込みですが、人事評価制度への取組方針、スケジュールを示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の実施が近いことから、準備をしっかりとする必要があります。 	<p>人事評価制度については、本年度は研修会等に参加しながら情報収集に努めているところである。当市の市政改革プログラムにおいても、実施の目標を平成22年度としているところであるが、実施に当たっては、人事評価の透明性、公平性をいかに担保できるか等の課題も多くあり、特に、評価を行う管理者等に対する研修を実施し、平準化することが重要であると考えている。</p> <p>したがって、平成21年度は、本格実施となる国の制度等を十分検討した上で、他市町村等の動向や情報収集及び管理者等への研修等を実施しながら、平成22年度実施への対応を検討したい。</p>	<p>人事評価制度については、研修会等に職員を派遣するとともに、他市町村等の情報収集に努めている段階であり、今後、他市町村等の状況も参考にしながら、対応を検討していきたいと考えている。</p>	
	特殊勤務手当	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与実態調査によると、特殊勤務手当数は13であり、国と同様の勤務に対して設けられている手当及び国が調整額等で措置しているものを勤務に対して設けられている手当以外の特殊勤務手当（C区分）が8ある。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の特殊勤務手当において、手当の特殊性住民に対し理解を得られるよう十分に説明責任を果たせるものとなっているか 今後見直しを検討している特殊勤務手当があれば示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊勤務手当の趣旨に沿って、住民に説明責任を果たせるよう見直すべき手当については、見直す必要があります。 	<p>特殊勤務手当に関しては、最近見直しを行ったところであるが、市政改革プログラムでは、平成21年度に再度見直しを行うこととしている。</p> <p>したがって、平成21年度には、Cランクとなっている特殊勤務手当8件を中心に、精査、検討のうえ、住民の理解が得られない手当があれば、廃止したいと考えている。</p>	<p>現在、Cランクとなっている特殊勤務手当が8件あり、このうち、医療関係を除く3件の特殊勤務手当について、担当課に照会のうえ、ヒアリングを行った。</p> <p>この結果、これらの3件の特殊勤務手当は、そもそも国にはない事務に係るものであり、事務の特殊性等からも判断し、廃止を見送ることとした。</p> <p>なお、他団体の状況を見ても、件数的に少ない状況にあると判断している。</p>	

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
特別昇給	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤奨退職及び死亡退職の場合、退職時に4号給の特別昇給がなされている。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職時特別昇給の廃止・見直しに向けた取組方針、スケジュールを示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与は住民の税金により賄われていることから、住民の理解と納得が得られるものとなるよう、給与の根本基準に沿った給与制度と運用を図る必要があります。 	<p>現在は、4号給の特別昇給を3号級の特別昇給に見直し、実施しているところである。これについては、職員の新陳代謝を図る観点から必要な制度と考えているが、今後については、他市町村の動向も踏まえながら検討したいと考えている。</p>	<p>退職時の特別昇給については、現在、3号給で対応しているところであり、職員の新陳代謝を図る観点から、必要であると判断している。</p> <p>今後においては、他市町村の動向も踏まえながら、対応してまいりたい。</p>
技能労務職員の給与	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能労務職員の給与等の取組み方針について、総務省通知に基づき策定、公表しているが、その中で「今後は学校給食センターの民間委託の拡大、保育所の民間移譲、学校用務員業務の民間委託を視野に入れた検討をする」とされている。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職種ごとの民間委託、民間移譲の具体的な検討スケジュールについて示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後さらに職種・年度別に業務委託などの具体的な取組みのスケジュールを検討すべきではないでしょうか。 	<p>現在、学校給食センターの調理部門と配送部門のほとんどについては、民間委託を実施している。</p> <p>また、保育所についても、民間移譲が可能な保育所については市政改革プログラムに基づき移譲を実施しているところであり、その方向に沿って今後も検討、対応したいと考えている。</p> <p>用務員と自動車運転手については、現在、新たな採用は行っておらず、臨時職員で対応しているところである。</p>	<p>本年度、学校給食センターの調理員が退職となり、これに係る補充を行わないため、来年度からは学校給食に係る調理部門と配送部門が完全委託となる。</p> <p>また、本年度、1保育所の民間移譲を実施したところであり、今後とも市政改革プログラムに沿って検討していく考えである。</p> <p>なお、用務員と自動車運転手は、新たな採用を行っておらず、臨時職員により対応することを原則としている。</p>
労務対策（メンタルヘルス対策）	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患による病気休暇等が、H17年4人、H18年11人、H19年7人である。 <p>【検討依頼時事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患による職員の病気休暇等の対策について具体的な取組み（防止・ケア）を示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の健康管理には十分配慮の上、サインは見逃さないようにする必要があります。 	<p>毎年、職員を対象としたメンタルヘルス関連の講演（研修会）を実施しており、本年度においても実施する予定である。</p> <p>既に罹患した職員については、当該職員との面談を密にし、職場での負担の軽減に努めているところである。</p> <p>また、時間外の長時間労働が当該精神疾患を誘発させる場合もあることから、本年の8月に時間外勤務が100時間を超えた職員に対する産業医の保健指導（面談）制度を整備したところである。</p>	<p>本年度においてもメンタルヘルス研修会の実施を予定しており、罹患した職員については、当該職員との面談を密にするとともに、復帰に当たっては、当面、短時間勤務により対応させているところである。</p> <p>また、長時間労働が当該疾患を誘発する恐れもあることから、月の超過勤務時間が100時間を超えた場合には産業医による保健指導を勧奨するとともに、月の超過勤務時間が60時間を超える恐れがある場合には、事前に協議させることにしている。</p>
人材育成	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人材育成基本方針」は平成16年3月に策定され、「研修に関する基本的な方針」についても既に策定されている。 		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
職員の相互交流	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県及び市町村職員相互交流実施要綱」に基づく交流（派遣期間2年、割愛） これまで平成17年度（17.4.1～20.3.31）と平成20年度（20.4.1～22.3.31）にそれぞれ1名ずつ産業振興分野で人事交流を行っている。 ・「広域振興局等及び市町村職員相互交流実施要綱」に基づく交流（派遣期間1年、併任） これまで平成17年度に土木分野で1名、平成18年度に企画総務分野と農林水産分野で計2名、平成19年度に農林水産分野で1名、平成20年度に産業振興分野で1名の人事交流を行っている。 ・「市町村研修職員要綱」に基づく研修生派遣（派遣期間1年、併任） 過去5年間（平成16～20年度）では、実績なし。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の人材育成の手段・方策の一つとして、今後の人事交流及び研修生派遣について検討してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成の観点からも、積極的な人事交流を検討してみてもどうか。 	<p>現在、人事交流については、岩手県と広域振興局との人事交流をそれぞれ1名ずつ行っている。</p> <p>また、職員の派遣についても、岩手大学、さんりく基金、県後期高齢者広域連合、県地方税特別滞納整理機構にそれぞれ1名を派遣しているところである。</p> <p>今後においても、市の課題等を踏まえながら、積極的に人事交流及び研修生派遣を実施したいと考えている。</p>	<p>現在、人事交流については、岩手県、広域振興局及び久慈広域連合との人事交流をそれぞれ1名ずつ行っている。</p> <p>また、職員派遣についても岩手大学、さんりく基金、県後期高齢者医療広域連合、県地方税特別滞納整理機構、いわゆる第二クリーンセンター設立準備会、久慈広域連合（定数内職員）にそれぞれ1名ずつ派遣しているところである。</p> <p>今後とも、市の課題等を踏まえながら、積極的に人事交流及び研修派遣を実施する考えである。</p>
勤務時間、休暇等	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者部分休業、修学部分休業が制度化されていない。 ・育児参加休暇（特別休暇）が制度化されていない。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者部分休業、修学部分休業の制度化についての今後の取組方針、スケジュールを示してください。 ・育児参加休暇の制度化についての今後の取組方針、スケジュールを示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己啓発等休業等については、制度として整備する必要があることから、早期に制度化すべきではないでしょうか。 	<p>いずれについても制度化されていないところであるが、現在、集中改革プランに基づき、毎年、職員数の削減に取り組んでいるところであり、限られた人員の中で、直ちにこれらを制度化することは難しいと考えている。</p> <p>今後においては、県内他市の状況等も勘案しながら、これらの制度化について調査・検討してまいりたい。</p>	<p>これらの制度については、制度化されていないところであるが、職員数が縮減されている中、直ちに制度化できない状況にある。</p> <p>今後においては、他市町村の動向も勘案しながら、慎重に検討してまいりたい。</p>
その他	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自互助会において共同互助会と同様の給付事業（家族弔慰金）が実施されている。 ・互助会等の福利厚生事業について公表されていない。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自互助会における二重給付の理由及び、適正化に向けた今後の取組方針、スケジュールを示してください。 ・互助会（共同互助会を含む）等の福利厚生事業の公表についての今後の取組方針、スケジュールを示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市独自の互助会の状況だけではなく、共同互助会での実施状況について公表する必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市の互助会と共同互助会からそれぞれ弔慰金が支給されているが、市の互助会の弔慰金については、市の補助金が充当されていない。 ・福利厚生事業の公表については、本年度から実施する予定である。 	<p>市の互助会から弔慰金が支出されているところであるが、これに対しては市の補助金が充当されていないところである。</p> <p>また、福利厚生事業の公表については、平成20年度から市のホームページ等により、公表しているところである。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
住民基本台帳及び住民基本台帳ネットワークシステム	セキュリティ対策	【現状及び課題】 ・セキュリティチェック自己点検（満点：3.00） 平成19年度 3.00点（県平均2.98点、国平均2.99点） 平成20年度 3.00点（県平均2.96点） 自己点検の結果は非常に良好である。 【検討依頼事項】 ・システム運営監査等の第三者的なチェックの実施についての今後の取組み及びスケジュールを示してください。 ・既存住基システムを含め災害時の対応について示してください。	・第三者的チェックとして毎年度、（財）地方自治情報センター（ラスデック）の「情報セキュリティ遠隔診断」を実施している。これは当市がラスデックの会員であることから、無償で行なえるものであるため、今後も継続実施していく。 ・災害時の対応として、久慈市情報セキュリティポリシーに「緊急時対応計画」を定めている。また、その具体的実施マニュアルとして、災害の種類と規模に応じてシステムごとに、①管理委託業者への連絡手順 ②休日の場合の行動は市全体の災害時配備基準に従うこと ③初動作業として停電対応を行なうこと（住基システムの場合、データが失われないように停電発生前にオンラインシステムを停止することなど）④必要に応じ、ケーブル点検を実施すること（地域イントラで構築した自前の光ケーブル網がある：通信可否は庁舎内の情報センターで確認可能。）等について規定している。	・遠隔診断については、実施元である（財）地方自治情報センター（ラスデック）が本年度の実施を見送ったため、当市での実施には至らなかった。 ・災害時については、久慈市情報セキュリティポリシーに則り、対応した。
	住民基本台帳カード	【現状及び課題】 ・累計交付実績463枚（20年8月31日現在）、住基人口39,009人（20年3月31日現在）、普及率1.18%（県内第9位） ・住基カード交付手数料の無料化実施（20年4月1日～23年3月31日） ・住基カードの多目的利用未実施 【検討依頼事項】 住基カード普及に向けて、今後の取組み及びスケジュールを示してください。（多目的利用や広域交付への参加、運転免許証を返納した高齢者の身分証明書としての利用のPR等） 【助言事項】 ・多目的利用についても検討してみてもはどうでしょうか。	○普及に向けた今後の取組みについて ・免許証等写真付の本人確認書類を持っていない方に、写真付住基カードについて活用してもらえるよう説明をするとともに、平成20年5月から、顔写真の撮影サービスを行っている。 ・証明書自動交付機の導入（平成23年度目標）に向けて、検討を行っている。	【実績】 ・累計交付実績 968枚（H21年9月末現在） ・住基人口 38,593人（H21年9月末現在） ・普及率 2.51% 【現状】 ・住基カード交付手数料無料化（H20年度～H22年度） ・住基カードの多目的利用未実施 ・住基カード申請窓口を本庁窓口のみから各支所窓口でも受付を実施